

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第22期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	Z E T A株式会社
【英訳名】	ZETA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 山崎 徳之
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03-5779-6250
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森川 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03-5779-6250
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 森川 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31 日
売上高 (千円)	940,840	789,689	1,858,712
経常利益 (千円)	196,733	48,832	369,265
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	99,627	30,862	231,005
中間包括利益又は包括利益 (千円)	104,233	22,699	227,147
純資産額 (千円)	856,889	848,161	920,275
総資産額 (千円)	2,556,586	3,071,336	2,984,220
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	4.83	1.51	11.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4.83	1.51	11.20
自己資本比率 (%)	33.3	27.5	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,846	252,195	293,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,984	△3,923	△39,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△338,477	118,592	△95,501
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,405,808	2,087,495	1,720,618

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

デジタルマーケティング市場で国内No. 1を目指す当社グループは、企業と消費者のエンゲージメントを高めて幸福な購買体験を実現するため、CX改善サービス「ZETA CXシリーズ」の開発・販売に注力しております。

主にハイエンドのEC事業者に向けて、新規クライアントの開拓及び既存クライアントへのクロスセル・アップセルが順調に推移していること、またZETA CXシリーズの製品間のシナジー効果の高まりを背景に、ZETA CXシリーズの需要は高まっております。国内のEC市場は引き続き拡大基調にあり、そうした対象マーケットの成長も追い風となっております。

こうした事業環境のもと、受注面は引き続き堅調に推移しており、当第2四半期の受注高は、四半期ベースで過去最高を記録しました。

経営成績については、第1四半期連結会計期間に計上した営業損失を当第2四半期連結会計期間の営業黒字により吸収し、当中間連結会計期間では営業利益を計上いたしました。なお、通期業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間における売上高は789,689千円（前年同期比16.1%減）、営業利益は67,469千円（前年同期比67.4%減）、経常利益は48,832千円（前年同期比75.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は30,862千円（前年同期比69.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

② 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より156,976千円増加し2,350,731千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が336,326千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より67,657千円減少し、712,803千円となりました。その主な内訳は、顧客関連資産が38,500千円、繰延税金資産が18,300千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当中間連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より2,201千円減少し、7,800千円となりました。その主な内訳は、社債発行費が2,141千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より23,261千円増加し、861,275千円となりました。その主な内訳は、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等が79,614千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が92,716千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より135,969千円増加し、1,361,899千円となりました。その主な内訳は、社債が107,000千円減少したものの、長期借入金が239,859千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より72,114千円減少し、848,161千円となりました。その主な内訳は、配当金の支払い等により利益剰余金が59,037千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末より366,876千円増加の2,087,495千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、252,195千円（前中間連結会計期間は231,846千円の収入）となりました。主な要因は、未払消費税等の減少額79,614千円があった一方で、売上債権の減少額194,776千円、税金等調整前中間純利益49,820千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,923千円（前中間連結会計期間は49,984千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が1,768千円、従業員に対する貸付金の回収による収入が1,423千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が6,350千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、118,592千円（前中間連結会計期間は338,477千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が167,425千円、社債の償還による支出が117,000千円、配当金の支払額が89,835千円あった一方で、長期借入れによる収入が500,000千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,768,600	25,768,600	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	25,768,600	25,768,600	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	25,768,600	—	96,776	—	38,486

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社アイ・アセットマネジメント	東京都港区六本木4丁目9番2号	3,800,000	18.62
株式会社レッドポイント	東京都世田谷区中町1丁目18番3号	1,920,000	9.41
吉井 伸一郎	東京都杉並区	1,717,080	8.41
北城 恪太郎	神奈川県横浜市青葉区	1,003,440	4.92
森川 和之	東京都世田谷区	622,400	3.05
ORSARA ELIO	東京都新宿区	463,300	2.27
三津 久直	兵庫県淡路市	419,300	2.05
清水 颯	東京都世田谷区	402,500	1.97
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	329,912	1.62
寒河江 道博	東京都大田区	280,000	1.37
計	—	10,957,932	53.69

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式5,357,960株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,357,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,900	204,039	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	25,768,600	—	—
総株主の議決権	—	204,039	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Z E T A株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋二 丁目11番22号	5,357,900	—	5,357,900	20.8
計	—	5,357,900	—	5,357,900	20.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,661	1,988,988
売掛金	392,110	197,333
仕掛品	537	1,861
前払費用	24,958	32,088
その他	123,487	130,459
流動資産合計	2,193,755	2,350,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,130	50,445
減価償却累計額	△27,662	△31,769
建物（純額）	22,467	18,675
工具、器具及び備品	81,425	80,436
減価償却累計額	△52,648	△53,211
工具、器具及び備品（純額）	28,777	27,225
リース資産	6,690	10,557
減価償却累計額	△4,457	△4,905
リース資産（純額）	2,233	5,652
有形固定資産合計	53,478	51,553
無形固定資産		
のれん	3,071	2,804
顧客関連資産	442,750	404,250
その他	0	0
無形固定資産合計	445,821	407,054
投資その他の資産		
投資有価証券	41,593	33,430
敷金	67,838	67,838
繰延税金資産	170,262	151,962
その他	1,467	965
投資その他の資産合計	281,161	254,195
固定資産合計	780,461	712,803
繰延資産		
社債発行費	9,455	7,313
創立費	547	487
繰延資産合計	10,002	7,800
資産合計	2,984,220	3,071,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,112	23,792
1年内償還予定の社債	234,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	309,840	402,556
リース債務	697	1,501
未払法人税等	127	369
契約負債	119,053	146,349
株主優待引当金	2,739	2,994
その他	138,442	59,712
流動負債合計	838,013	861,275
固定負債		
社債	312,000	205,000
長期借入金	892,439	1,132,298
リース債務	1,780	4,859
資産除去債務	19,710	19,742
固定負債合計	1,225,930	1,361,899
負債合計	2,063,944	2,223,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,776	96,776
資本剰余金	1,513,516	1,513,516
利益剰余金	406,141	347,103
自己株式	△1,097,138	△1,102,052
株主資本合計	919,295	855,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,917	△12,080
その他の包括利益累計額合計	△3,917	△12,080
新株予約権	4,897	4,897
純資産合計	920,275	848,161
負債純資産合計	2,984,220	3,071,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	940,840	789,689
売上原価	167,832	153,913
売上総利益	773,007	635,775
販売費及び一般管理費	※1 565,849	※1 568,306
営業利益	207,157	67,469
営業外収益		
受取利息	596	1,887
受取配当金	1	1
為替差益	-	11
雑収入	575	1,048
営業外収益合計	1,173	2,948
営業外費用		
支払利息	7,808	13,127
為替差損	16	-
社債発行費償却	2,832	2,141
社債保証料	902	723
リース解約損	-	637
市場変更費用	-	4,820
その他	38	135
営業外費用合計	11,597	21,585
経常利益	196,733	48,832
特別利益		
固定資産売却益	812	988
特別利益合計	812	988
特別損失		
固定資産除却損	129	-
過年度決算訂正関連費用	35,802	-
特別損失合計	35,931	-
税金等調整前中間純利益	161,614	49,820
法人税、住民税及び事業税	406	657
法人税等調整額	61,580	18,300
法人税等合計	61,987	18,958
中間純利益	99,627	30,862
親会社株主に帰属する中間純利益	99,627	30,862

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	99,627	30,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,605	△8,163
その他の包括利益合計	4,605	△8,163
中間包括利益	104,233	22,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,233	22,699

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	161,614	49,820
減価償却費	12,160	11,347
無形固定資産償却額	38,767	38,767
社債発行費償却	2,832	2,141
社債保証料	902	723
市場変更費用	-	4,820
過年度決算訂正関連費用	35,802	-
為替差損益 (△は益)	16	△11
固定資産除却損	129	-
固定資産売却損益 (△は益)	△812	△988
受取利息及び受取配当金	△597	△1,888
支払利息	7,808	13,127
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,668	194,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,366	△1,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,344	△9,320
未払金の増減額 (△は減少)	△2,711	430
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,805	△688
契約負債の増減額 (△は減少)	44,332	27,295
前払費用の増減額 (△は増加)	1,152	△6,002
未収入金の増減額 (△は増加)	258	20
預り金の増減額 (△は減少)	△1,649	△1,504
前払金の増減額 (△は増加)	△5,738	△7,135
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	254
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,436	△56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	△79,614
その他	△1,244	△868
小計	276,005	234,145
利息及び配当金の受取額	597	1,888
利息の支払額	△8,565	△14,679
法人税等の支払額	△389	△415
法人税等の還付額	-	31,256
過年度決算訂正関連費用の支払額	△35,802	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,846	252,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,407	△6,350
有形固定資産の売却による収入	1,441	1,768
投資有価証券の取得による支出	△24,696	-
従業員に対する貸付けによる支出	△800	△764
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,797	1,423
創立費の支払による支出	△319	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,984	△3,923

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△111,084	△167,425
長期借入れによる収入	-	500,000
社債の償還による支出	△144,000	△117,000
リース債務の返済による支出	△673	△413
自己株式の取得による支出	△447	△4,913
市場変更費用の支出	-	△1,820
配当金の支払額	△82,272	△89,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,477	118,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,631	366,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,440	1,720,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,405,808	※1 2,087,495

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	89,100千円	90,900千円
給料手当	186,542 "	188,248 "
無形固定資産償却費	38,767 "	38,767 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	1,295,394千円	1,988,988千円
流動資産その他(証券会社預け金)	110,413 "	98,506 "
現金及び現金同等物	1,405,808 "	2,087,495 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,484	4.00	2024年12月31日	2025年3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,899	4.40	2025年12月31日	2026年3月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「デジタルマーケティングソリューション事業」のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティングソリューション事業
一時点で認識する収益	765,576
一定期間にわたって認識する収益	175,263
顧客との契約から生じる収益	940,840
その他の収益	—
外部顧客への売上高	940,840

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	デジタルマーケティングソリューション事業
一時点で認識する収益	603,693
一定期間にわたって認識する収益	185,995
顧客との契約から生じる収益	789,689
その他の収益	—
外部顧客への売上高	789,689

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	4.83円	1.51円
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	99,627	30,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	99,627	30,862
普通株式の期中平均株式数(株)	20,620,565	20,427,001
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	4.83円	1.51円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,173	18,160
(うち新株予約権(株))	(18,173)	(18,160)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年2月9日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 89,899千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円40銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年3月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

ZETA株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金 井 政 直

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 龍 之 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZETA株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ZETA株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1． 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2． XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。